

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	工賃等向上に向けた全国的支援体制構築モデル事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課		内山 博之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針(平成24年4月11日障発第0411004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県域を超えた工賃倍増等への取り組み実績がある法人が、全国の工賃等向上の実事例を収集し整理するとともに、全国展開を図るために、こうした事例を用いた経営改善支援を工賃向上計画支援等事業の基本事業とも連携して実施することで、工賃等の一層の向上を目指す就労継続支援事業所を全国レベルで支援する事業をモデル的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国レベルでの工賃等の一層の向上を目指すため、以下の事業を実施する。</p> <p>①受託法人として支援を実施した結果、工賃倍増等に繋がっている実事例の整理</p> <p>②実事例について、全国レベルでの周知・展開</p> <p>③工賃向上計画支援等事業の基本事業とも連携した全国レベルでの経営改善等支援の実施</p> <p>④経営改善等支援を実施した結果、工賃倍増等につながった事例の国への報告</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	12			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	12			
	執行額									
執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費		-	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」12					
	計		-	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	経営改善する事業所を増やす	経営改善等支援を行った事業所のうち、前年度より工賃が向上した事業所数(事業実施前年度の経営改善した事業所数以上を目指す)		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト	計算式					-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること								
		施策	施策目標Ⅹ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	工賃倍増等の実績がある法人のノウハウを活用し、全国レベルで支援することにより、事業所の経営力向上及び利用者の工賃・賃金の向上、就労の質の向上に資すると見込んでいる。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害者等の自立支援のため、障害者施策としてのニーズは高いと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国レベルでの支援支援のため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	工賃の水準を引き上げ、就労の質を向上させるために全国レベルでの支援は優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

